

## 参考資料

参考資料1:高齢者、障害者等の現状	114
参考資料2:高齢者、障害者等の主な特徴	116
参考資料3:視覚表示について	126
参考資料4:点字について	152
参考資料5:コミュニケーションボードの一例	156
参考資料6:エレベーターロビー付近の安全空間確保の重要性	158

1. 高齢化の現状

我が国の総人口は、平成18(2006)年10月1日現在、1億2,777万人(総務省「推計人口」)で、前年(1億2,777万人：平成17年国勢調査)に比べてほぼ横ばいになっています。

65歳以上の高齢者人口は、過去最高の2,660万人(前年2,567万人)となり、総人口に占める割合(高齢化率)も20.8%(前年20.1%)となっています。また、高齢者人口のうち、前期高齢者(65～74歳)人口は1,444万人(男性678万人、女性766万人、女性100人に対する男性人口比(性比)88.4)で総人口に占める割合は11.3%、後期高齢者(75歳以上)人口は1,217万人(男性453万人、女性763万人、性比59.4)で、総人口に占める割合は9.5%となっています。

また、高齢者人口は今後、いわゆる「団塊の世代」(昭和22(1947)～24(1949)年に生まれた者)が65歳に到達する平成24(2012)年には3,000万人を超え、30(2018)年には3,500万人に達すると見込まれています。その後も高齢者人口は増加を続け、54(2042)年に3,863万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されています。

○高齢化の現状と将来推計



出所：「平成19年版高齢社会白書」内閣府

2. 地域別にみた高齢化

都道府県別の高齢化率は、三大都市圏で低く、それ以外の地域で高くなっている。平成16年(2004年)現在、最も高い島根県で26.8%、最も低い埼玉県で15.5%となっています。今後、高齢化率はすべての都道府県で上昇し、平成37年(2025年)には、最も高い秋田県で35.4%、最も低い沖縄県でも24.0%に達すると見込まれており、今後わが国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりをみせることとなります。

○都道府県別高齢化率の推移

	昭和50年 (1975)	平成16年 (2004)	平成37年 (2025)
全 国	7.9	19.5	28.7
北海道	6.9	20.8	32.3
青森県	7.5	21.7	32.0
岩手県	8.5	23.9	31.6
宮城県	7.7	19.3	27.6
秋田県	8.9	26.0	35.4
山形県	10.1	24.9	32.0
福島県	9.2	22.1	30.2
茨城県	8.4	18.5	29.8
栃木県	8.3	18.8	28.9
群馬県	8.8	19.9	29.9
埼玉県	5.3	15.5	27.8
千葉県	6.3	16.8	29.2
東京都	6.3	18.0	25.0
神奈川県	5.3	16.2	25.8
新潟県	9.6	23.4	31.4
富山県	9.5	22.7	31.9
石川県	9.1	20.3	30.2
福井県	10.1	22.2	30.2
山梨県	10.2	21.3	29.4
長野県	10.7	23.2	29.9
岐阜県	8.6	20.3	30.0
静岡県	7.9	19.9	30.5
愛知県	6.3	16.6	26.1
三重県	9.9	20.8	29.9
滋賀県	9.3	17.5	24.5
京都府	9.0	19.7	28.6
大阪府	6.0	17.5	27.4
兵庫県	7.9	19.1	27.4
奈良県	8.5	19.1	30.0
和歌山県	10.4	23.2	32.3
鳥取県	11.1	23.6	30.8
島根県	12.5	26.8	32.8
岡山県	10.7	22.0	29.9
広島県	8.9	20.4	30.1
山口県	10.2	24.3	34.0
徳島県	10.7	23.8	31.9
香川県	10.5	22.6	31.4
愛媛県	10.4	23.3	32.5
高知県	12.2	25.3	33.3
福岡県	8.3	19.2	27.6
佐賀県	10.7	22.1	30.4
長崎県	9.5	22.8	33.1
熊本県	10.7	23.2	31.0
大分県	10.6	23.8	33.2
宮崎県	9.5	22.8	32.4
鹿児島県	11.5	24.3	30.8
沖縄県	7.0	16.1	24.0

資料 昭和50年は総務庁「国勢調査」、平成16年は総務省「平成16年10月1日現在推計人口」、平成37年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」

7%未満  
 7%以上 14%未満  
 14%以上 20%未満  
 20%以上 30%未満  
 30%以上

出所：「平成19年版高齢社会白書」内閣府

### 3. 離島地域における高齢化の進展

現在、本土と呼ばれる北海道、本州、四国、九州、沖縄本島の五島以外は離島と呼ばれ、離島振興法の指定地域の人口は47万人あまりとなっています。

離島振興対策実施地域の人口は、長期間にわたり減少を続けている。その減少率は昭和40年(1965年)から昭和45年(1970年)の12.1%をピークに、昭和50年(1975年)以降も減少し続けています。平成7年(1995年)から平成12年(2000年)までの最新の5カ年では7.2%の減少となっており、全国や他の過疎地域等の地域と比較すると減少率が大きくなっています。また、年齢階層別人口構成(平成12年(2000年)国調)は、14歳以下の年少人口が14.2%(全国14.6%)、15～64歳までの生産年齢人口が56.4%(同67.9%)、65歳以上の老年人口が29.4%(同17.3%)であり、平成7年度の国勢調査の65歳以上の人口比率(24.9%)に比べて拡大しています。

	人口/人	高齢化率
離島地域	472,312	29.4%
全国	126,925,843	17.3%

出所：「離島統計年報」(財)日本離島センター

平成17年(2005年)度における離島航路の旅客船全体の輸送人員に占める割合は、47.1%であり、海上交通分野における離島航路はきわめて重要な位置づけとなっています。

航路区分	輸送人員		輸送人キロ	
	実数/千人	比率	実数/千人・km	比率
旅客船等	103,175	100%	4,025,222	100%
うち離島	48,581	47.1%	1,260,489	31.3%

出所：国土交通省海事局調べ

### 4. 障害者数の現状

平成19年(2007年)版障害者白書による障害者数をみると、身体障害者数が351.6万人と最も多く、以下精神障害者数が302.8万人、知的障害者数が54.7万人となっています。

また、それぞれを在宅・施設入居という区分でみると、身体障害者の94.6%、知的障害者の76.6%、精神障害者の88.3%が在宅となっています。

		総数	在宅者	施設入居者
身体障害者	18歳未満	9.0万人	8.2万人	0.8万人
	18歳以上	342.6万人	324.5万人	18.1万人
	合計	351.6万人	332.7万人	18.9万人
知的障害者	18歳未満	12.5万人	11.7万人	0.8万人
	18歳以上	41.0万人	29.0万人	12.0万人
	年齢不詳	1.2万人	1.2万人	0.0万人
	合計	54.7万人	41.9万人	12.8万人
精神障害者	18歳未満	16.4万人	16.1万人	0.3万人
	18歳以上	285.8万人	250.8万人	35.0万人
	年齢不詳	0.6万人	0.5万人	0.1万人
	合計	302.8万人	267.5万人	35.3万人

資料：「平成19年版障害者白書」内閣府

### 5. 旅客船のバリアフリー化の現状

平成17年(2005年)度末におけるバリアフリー化された旅客船の隻数は、バリアフリー対象船舶隻数1,131隻のうち、90隻となっています。

#### ○車両等

	車両等の総数		移動円滑化基準に適合している車両等の数		全体に対する割合			
	H17年度末	対前年度比	H16年度末	H17年度末	対前年度比	H16年度末		
鉄軌道車両	51,595	(100%)	51,593	16,586	(115%)	14,383	32.1%	27.9%
バス	57,739	(99%)	58,119					
低床バス				16,237	(124%)	13,144	28.1%	22.6%
ノンステップバス				8,639	(124%)	6,974	15.0%	12.0%
旅客船	1,131	(100%)	1,129	90	(114%)	79	8.0%	7.0%
航空機	483	(100%)	474	227	(118%)	193	47.0%	40.7%

1) 「移動円滑化基準に適合している車両等」は、各車両等に関する移動円滑化基準への適合をもつて算定。

2) バスの総数は、現時点での運報値である。